

2026 1/13
TUE

No.
516



マーケットレポート Weekly Market Report



潮流底流

中国の経済兵器化「グレー・スワン」の飛来

年初の米軍によるベネズエラ奇襲が圧倒的な軍事力「米国例外主義」評価となって「有事の買い」が日本株に伝播したが、高市首相の台湾有事を巡る発言への報復措置として軍民両用(デュアルユース)製品の日本への輸出規制強化を打ち出した中国「経済兵器化」による「戦狼外交」がグレー・スワン(灰色の白鳥)飛来となって暫し日本株の重石となりそうだ。

圧倒的な軍事力『米国例外主義』の再評価

あるウォール街のベテラン投資家によれば、「ベネズエラ攻撃が有事の売りを誘わず、米国株が年明け連日最高値を更新したのは、圧倒的な軍事力を保持する『米国例外主義』が再評価されたからに他ならない」という。昨年6月21日夜、米軍がB2爆撃機6機を使いイラン中部の核施設フォルドウに12発、ナタンズに2発の計14発の「バンカーバスター」を投下、数十発の巡航ミサイル「トマホーク」でイスファハン核施設を攻撃、その後、米S&P500指数が上昇基調を強めたのも「米国例外主義」の再評価に他ならない。バンカーバスターは「大型貫通爆弾(MOP)」の通称で知られ米国のみが保有する重さ3万ポンド(約13.6トン)の爆弾に6000ポンドの爆薬を搭載した地下深い核施設破壊可能な巨大ミサイルだ。当時、ルビオ国務長官、ヘグセス国防長官、ケイン統合参謀本部議長らが米連邦議会上院議員に非公式に米軍によるイラン核施設の空爆成功を説明した後、5300水準を彷徨っていた米S&P500指数が上昇軌道に乗り6000台へと駆け上がったことが記憶に新しい。

年明け日本株は米株「有事の株高」を引き継ぎ大発会1月5日に大幅高を演じ、6日も続伸して日経平均は25年11月4日の史上最高値5万2636円を上回った。ネット証券が提供するNISA投資枠を年初1月中にほぼ一括で買う「ボーナス設定」普及による需給改善効果も新年の株高に拍車をかけた。何より、24年1月の新NISA開始後に20代の株主が35%、20歳未満と30代は2割強増え、40代以降の1割増に対して伸びが大きく、上げ相場に慣れた人の順張り投資が上げ相場に拍車をかけた。事実、市場全体の売買代金に占める個人投資家の比率は昨年11月までの6ヶ月平均約3割と14年以来の水準を回復し、2013年のアベノミクス相場には未だ及ばないがインフレへの構造転換で名目成長率が上昇

し長期の資産形成の手段として株式投資を始める人が増えている。

怠れない中国の戦狼外交「経済兵器化」懸念

もっとも、「あり得るが、起こりそうもないと考えられる事象」を指す「グレー・スワン(灰色の白鳥)」が身近にいることに留意する必要が改めて、中国の「経済兵器化」による「戦狼外交」によって明示された。中国政府が1月6日、高市首相の台湾有事を巡る発言への報復措置として軍民両用(デュアルユース)製品対象に日本への輸出規制を強化すると発表したのだ。

具体的な品目は明示していないが、ハイテク製品の生産に欠かせないレアアース(希土類)が含まれると観測され、自動車関連株など中心に売り込まれ大幅安を強いられた。

もっとも、2010年に尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の船に体当たりした事件を受け中国はレアアースの対日禁輸に踏み切った教訓から、既に多くの日本企業がレアアース備蓄を増やしリサイクル技術を確立し中国依存を引き下げているとされ、一時の懸念は後退した。

何より力強いのは日本経済新聞1月3日朝刊『1%弱の成長続く経営者が占う2026年度』によれば、主要企業の経営者20人の2026年度の景気見通しが実質GDP成長率0.8%(平均)と比較的明るい年を予見している点にある。実際、景気見通しについて、1)企業の旺盛な設備投資が牽引、2)特に無形資産投資など人手不足を補う設備投資が原動力、3)供給力不足が成長制約ながら省人化デジタル関連投資が続く、4)物価高が徐々に落ち着き実質所得改善が個人消費を下支えする—等楽観的な見通しが多い。

何より、高市政権の経済政策への期待が強く、日本の成長につながると期待される政策項目として、「成長戦略の加速」が16人と最多で、1)日本成長戦略会議の展開を期待、2)供給サイドの予見可能性を高めるような施策検討の進展を歓迎、3)先端医療、半導体、宇宙などの戦略分野への投資促進に期待、4)発展の起爆剤となる政府支援と官民学の連携による実効性ある施策、イノベーションを力に産業競争力の強化を望む—等が指摘され日本経済の再興が期待される。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



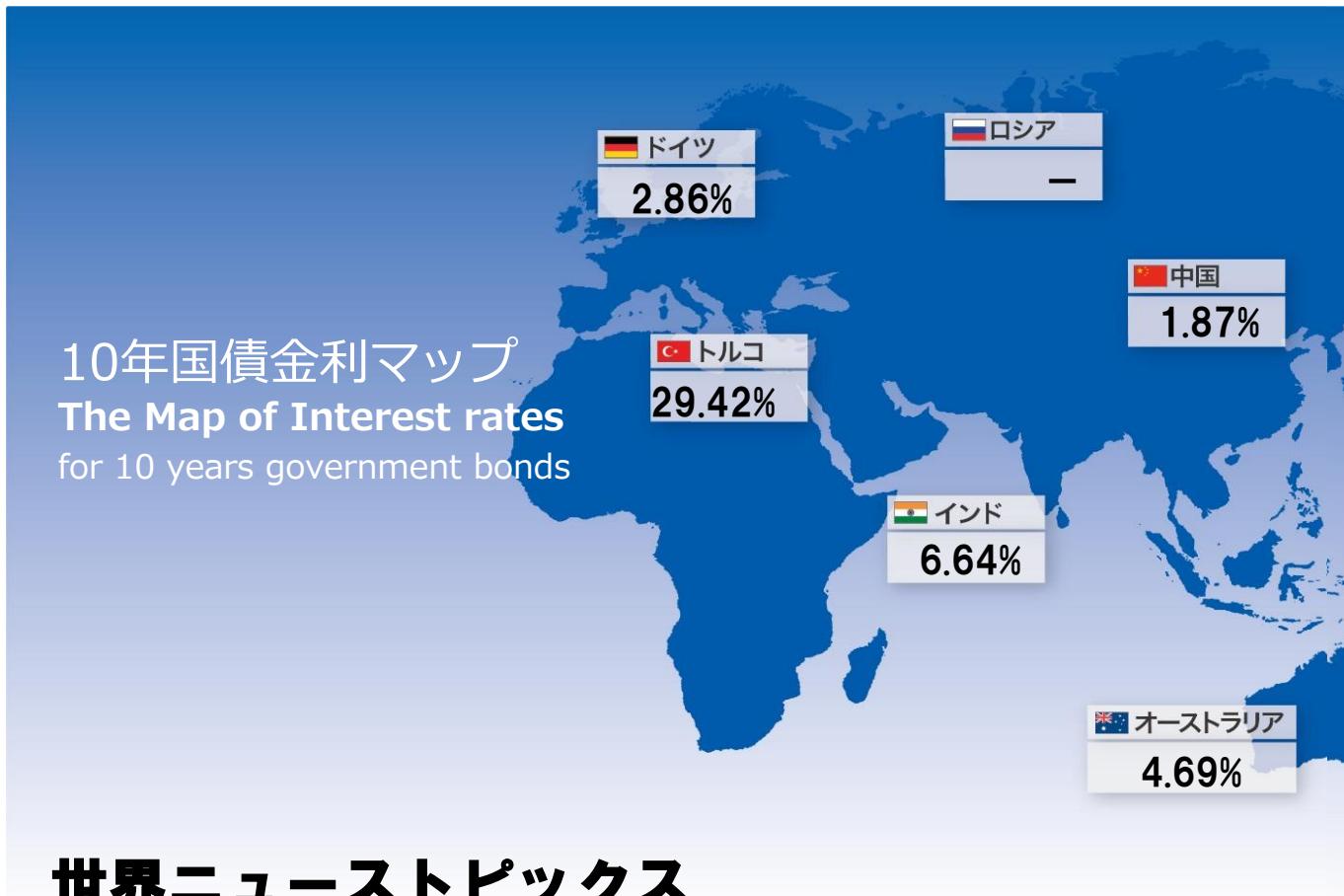
(米)11月小売売上高
14日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比 +0.4%) 参考となる10月実績は前月比 +0%。11月については複数の項目で改善が期待されるが、大幅な増加となる可能性は低いとみられる。



(欧)11月ユーロ圏鉱工業生産
15日(木)午後7時発表予定

(10月実績は、前月比 +0.8%) 10月は堅実な伸びを記録。ドイツは前月比 +1.4%と好調だったが、伊、仏はさえない結果となった。11月については、ドイツはまずまず順調、フランスは持ち直す可能性があるが、10月実績を下回る伸びにとどまる見込み。



10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

世界ニューストピックス

アルファベットの時価総額4兆ドル=A Iでアップル連携

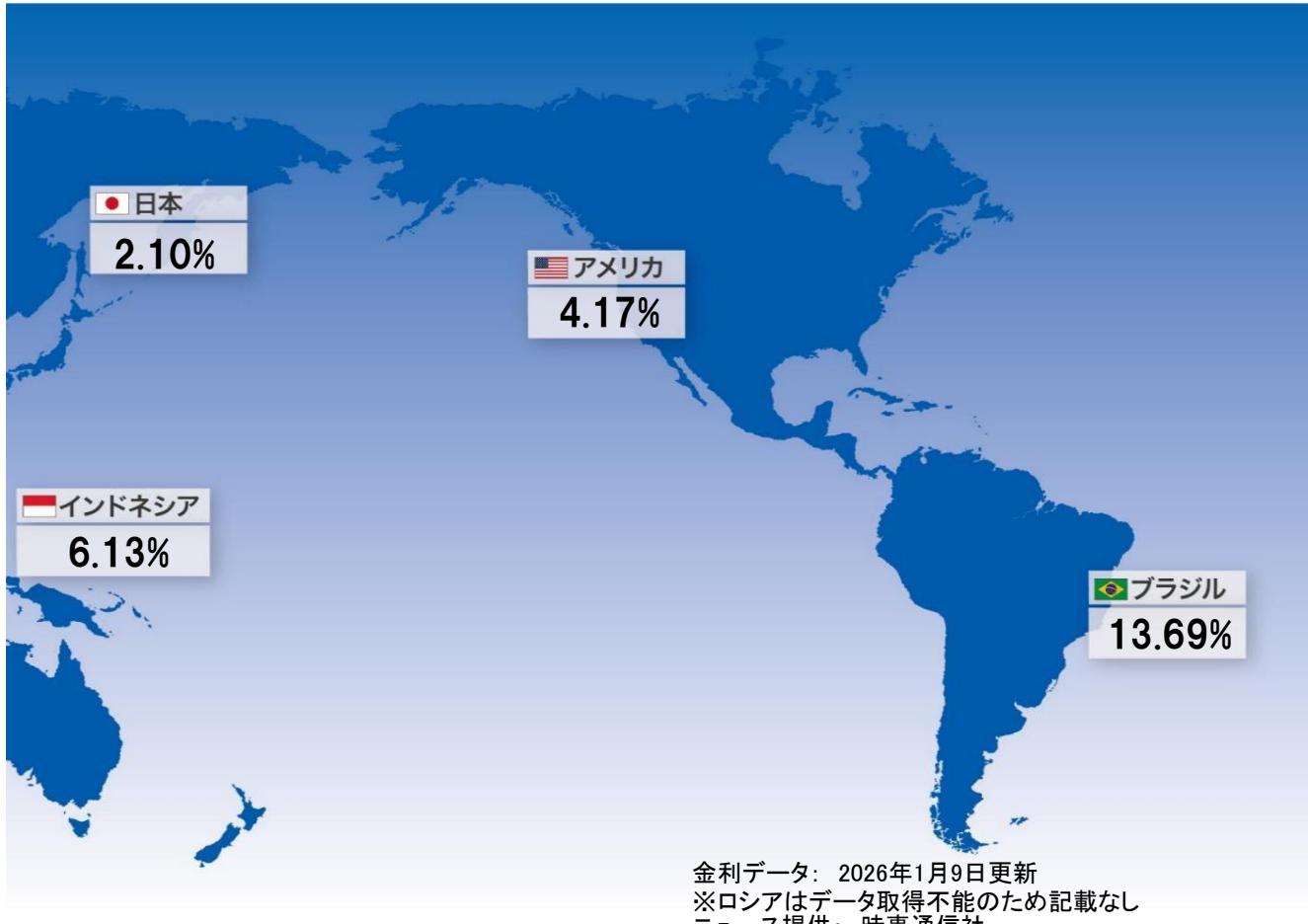
2026年1月13日

【ニューヨーク時事】週明け12日の米株式市場では、IT大手グーグルの親会社アルファベットの時価総額が一時4兆ドルに達した。米CNBCテレビによると、IT大手アップルが音声アシスタント「Siri（シリ）」などに、グーグルの人工知能（AI）「ジェミニ」を採用することを決定。収益力強化につながるとの期待感を背景に、買いが先行した。4兆ドル台の大台を付けたのは、半導体大手ヌビディアなどに次いで4社目。（C）時事通信社

信認維持へ闘う姿勢鮮明に=議長交代控え強い危機感—米FRB

2026年1月13日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、トランプ政権による刑事捜査を「脅しと圧力」と明言し、断固として闘う姿勢を示した。議長交代を控えてFRBの独立性が揺らぎ、金融政策で最も重要な信認が損なわれる事態に対する強い危機感がうかがえる。検察当局が刑事捜査に乗り出したとの報道とほぼ同時に、FRBはパウエル氏のビデオ声明を公表。同氏は、FRB本部改修工事に関する自身の議会証言を問題視するのは「口実」でしかなく、刑事捜査はトランプ大統領の大幅利下げ要求にFRBが従わず、「最善の精査に基づいて金利を決定した結果だ」と言い切った。パウエル氏はこれまで、トランプ氏の露骨な利下げ要求や「まぬけ」といった罵詈（ばり）雑言にも立ち入ったコメントはせず、静観してきた。それだけに、今回の脅しに屈しない姿勢は深刻な懸念の裏返しと言える。米経済は今、微妙な局面に差し掛かっている。成長が加速する中、トランプ政権の高関税政策の影響でインフレ率がFRB目標の2%を上回る一方、雇用の伸びは鈍化。今秋の中間選挙を控え、株高と高成長の維持を狙うトランプ氏の意に沿って過度な利下げに応じれば、景気とインフレを過熱させかねない。パウエル氏は5月に議長の任期を終える。トランプ氏は利下げに前向きな人物を後任に据える意向を隠さず、昨年末には「私に反対する者は決して議長になれない」とSNLに投稿した。（後略）（C）時事通信社



米格安航空アレジアントがサンカントリー買収 =負債含め2370億円

2026年1月13日

【ニューヨーク時事】米格安航空会社のアレジアントは11日、同業の米サンカントリーを買収することで合意したと発表した。買収額は負債を含めて約15億ドル（約2370億円）。買収は現金と株式交換方式で行い、サンカントリーの株主は1株当たりアレジアント株0.1557株と現金4.10ドルを受け取る。買収は今年下半期に完了する見通し。両社が合併すれば、年間2200万人の顧客向けに米国内外の約175都市を結ぶ旅客サービスを提供できるようになる。合併新会社は買収完了後3年目までに年間1億4000万ドルのシナジー（相乗効果）を見込んでいる。格安航空各社は近年、人件費などのコスト増に加え、航空各社との価格競争激化に苦しんでいる。経営難に陥った米スピリット航空は同業他社との合併を目指したものの実現せず、昨年8月に2度目の米連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）の適用申請を余儀なくされている。（C）時事通信社

F R B議長捜査で懸念拡大＝歴代トップ「新興国のように」—米共和党

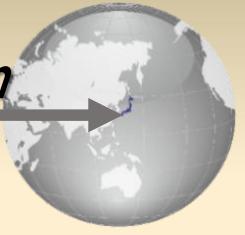
2026年1月13日

【ワシントン時事】トランプ米政権によるパウエル連邦準備制度理事会（F R B）議長への刑事捜査を巡り、「身内」の共和党議員からも経済への悪影響に対する懸念の声が上がった。グリーンスパン元議長ら歴代議長や財務長官経験者は声明で、中央銀行トップへの捜査は「新興国のやり口だ」と批判した。下院金融サービス委員会のヒル委員長（与党共和党）は12日の声明で、「パウエル氏は率直で、極めて高潔な人物だ」と擁護。「F R B本部改修工事に絡んだ議会証言に関する刑事捜査は、不必要的動搖を招く」と警告した。パウエル氏の任期は今年5月まで。トランプ大統領は近く、次期議長を指名する見込みだが、就任には上院の承認が必要となる。だが、ティリス上院議員（共和党）は「（パウエル氏の）法的問題が解決されるまで、次期議長を含めたいかなるF R B理事指名にも反対する」と明言した。グリーンスパン氏のほか、バーナンキ、イエレン両氏の元前F R B議長、ブッシュ（子）政権のポールソン財務長官を含む閣僚経験者ら13人は声明で、パウエル氏への刑事捜査は「独立性を弱める前代未聞の試みだ」と批判。「新興国で金融政策が行われるやり方だ」とし、「法の支配が強固な米国で、そんな余地はない」と訴えた。米ニュースサイト「アクシオス」によると、ベセント財務長官は11日夜、パウエル氏捜査が「混乱をもたらす」との懸念をトランプ氏に伝えた。（後略）（C）時事通信社



国内概況

Japan



消費支出は予想に反して増加へ

総務省が1月9日に発表した2025年11月の家計調査によると、消費支出は31万4242円だった。前年同月比では2.9%増加した。市場予想の0.9%減を上回り、2カ月ぶりのプラスとなっている。食料品が全体を押し上げる形、果物が不作だった前年の反動が生じる格好になっているようだ。

日経平均は続伸、中国の対日輸出規制などによる影響は限定的に

続伸。年末にかけてはポジション調整売りが優勢となったものの、2026年相場入り後は、半導体関連株を中心に上値追い姿勢を強めた。中国がレアアースを念頭に置いたとみられる対日輸出規制を発表し、一時的に投資家心理が悪化する場面もあったが、調整は限定的にとどまっている。また、米国によるベネズエラへの軍事行動も特に悪材料視する動きは限られた。

日経平均、今週は続伸か、衆院解散を織り込む動き本格化で

続伸か。高市首相が衆議院解散の検討に入ったと一部で報じられている。今週は衆院の解散、並びに、2月上中旬の衆院選実施を織り込む動きが本格化するとみられる。衆院解散は買いというアノマリーへの意識は高く、高市政権の政策期待があらためて高まっていくことになろう。高市トレードで買われたテーマ銘柄などへの物色が活発化する展開を想定したい。

10年債利回りは上昇、リスク選好と日銀の追加利上げ観測で売り

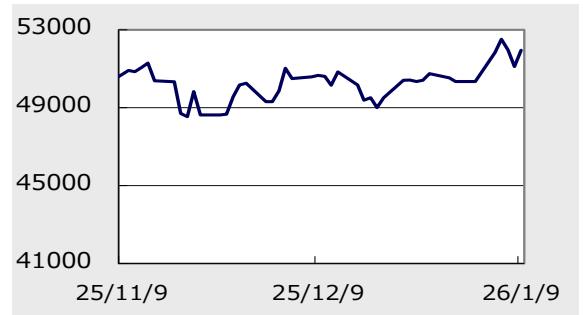
利回りは上昇。2026年の米利下げ見通しが概ね維持された中、米雇用関連指標で一定の底堅さが確認された。米国経済の先行き楽観論が緩やかに台頭し、米国と日本の株式市場が高くなった。円安米ドル高の可能性が意識されて日本銀行による追加利上げ観測も維持された。リスク選好と追加利上げ観測で売られ、利回りは上昇。

10年債、今週は利回りは弱含みか、リスク選好に歯止めがかかるとみる

利回りは弱含みか。米国では政府機関一部閉鎖の影響から消費者物価指数が11月に下振れた反動で12月には上振れやすいだろう。2026年の米追加利下げ観測がやや揺らいで米国と日本の株式市場がやや揺らぎ、リスク選好に一時的な歯止めがかかるとみる。これを受けて買い優勢となり、日本国債利回りは弱含みへ。

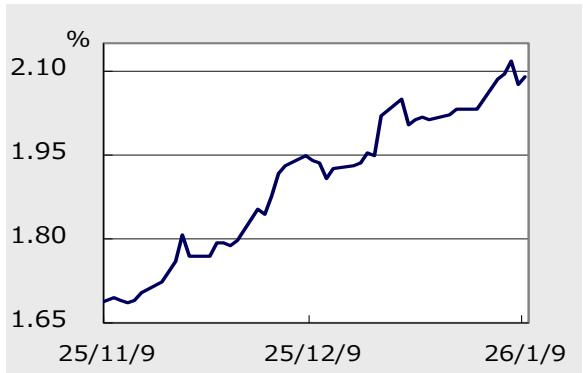
発表日	期間	指標名
1月 15日	12月	国内企業物価指数
1月 19日	11月	機械受注

日経平均株価



日経平均週末終値 **51939.89 円**
想定レンジ **51800 ~ 53800 円**

10年債利回り



10年国債週末終値 **2.10 %**
想定レンジ **2.060 ~ 2.100 %**



米国概況

U.S.A



雇用統計では失業率は低下へ

米労働省が1月9日に発表した2025年12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比5万人増となった。市場予想は5-7万人の増加であった。一方、失業率は4.4%となり、市場予想並びに11月の4.5%から低下している。平均時給は前年同月比で3.8%上昇、市場予想を0.2pt上回った。

米国株は上昇、新年入り後は半導体関連中心に買い優勢

上昇。2026年に入ってからは半導体関連株を中心に買いが優勢となった。対中輸出規制の緩和期待などが買い手掛かりとなる形に。また、週後半にかけては、新規失業保険申請件数や雇用統計などで労働市場の底堅さが示されたことが好材料視され、景気敏感株の強い動きも目立った。週末は、トランプ関税をめぐる最高裁の判断が見送られ、短期的な警戒感の後退につながった。

米国株、今週はもみ合いを予想、CPIやTSMC決算に注目

もみ合いを予想。先週末の雇用統計を受けて1月の利下げ期待は一段と低下。今週は、消費者物価指数（CPI）などインフレ指標の発表が多く予定されているが、プラス材料にはつながりにくいだろう。ほか、今週からは10-12月期の決算発表が本格化する。半導体関連に関しては台湾TSMCの決算発表に注目。2026年の成長見通しが焦点だが、出尽くし感の台頭には注意。

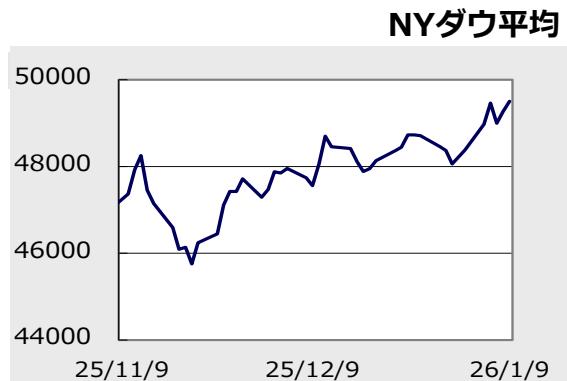
10年債利回りは強含み、1月利下げの確率は一段と低下

利回りは強含み。金融市場が好調な場合でも政策金利の引き下げはあり得るとの見方が広がっているものの、1月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で追加利下げが決まる確率は一段と低下したことが意識されたようだ。12月雇用統計で失業率は市場予想を下回ったことも材料視されたようだ。

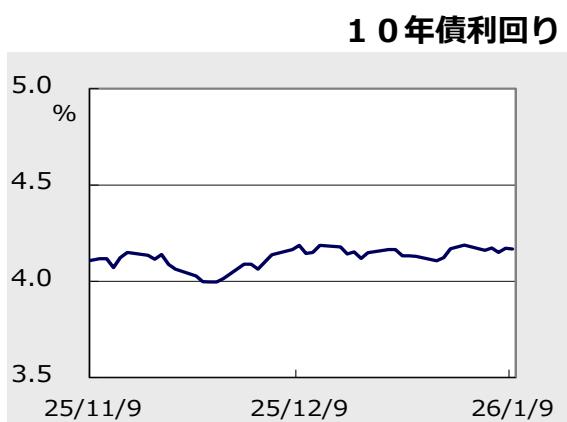
10年債、利回りはもみ合いか、12月消費者物価指数が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。1月13日発表の12月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。コアインフレ率が市場予想を下回った場合、3月利下げを想定して長期債利回りは弱含みとなる可能性がある。一方、予想を上回った場合は3月の利下げ観測は後退し、長期債利回りは底堅い動きとなる可能性がある。

発表日	期間	指標名
1月 14日	11月	生産者物価コア指数/小売売上高
1月 14日	3Q	経常収支
1月 14日	10月	企業在庫
1月 14日	12月	中古住宅販売件数
1月 15日	1/10	新規失業保険申請件数
1月 15日	01月	NY連銀製造業景気指数
1月 15日	01月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
1月 16日	11月	対米証券投資収支
1月 16日	12月	鉱工業生産指数



NYダウ週末終値 49504.07 ドル
想定レンジ 49000 ~ 49800 ドル



10年国債週末終値 4.17 %
想定レンジ 4.08 ~ 4.24 %



欧洲概況

Europe



ユーロ圏小売売上高は想定を上振れ

欧洲連合（EU）統計局が1月9日に発表した2025年11月のユーロ圏小売売上高は前月比0.2%増となった。市場予想の0.1%増を上振れた。分野別では非食品（自動車燃料を除く）が全体を押し上げ、国別ではドイツが落ち込んだものの、フランスやスペインが堅調な伸び。

ユーロ円は伸び悩み、欧米関係の悪化を警戒してユーロ買いは一服

伸び悩み。日本の財政悪化や日中関係の悪化を懸念したユーロ買い・円売りが観測されたが、グリーンランドの領有権を巡って欧米関係が悪化したことを嫌ってユーロ売り・米ドル買いが年明け後に拡大した。この影響でリスク選好的なユーロ買い・円売りは一服した。

ユーロ円、底堅い動きか、日本の財政悪化への懸念残る

底堅い動きとなりそうだ。ユーロ圏の経済指標は強弱まちまちだが、景況感の悪化を示唆する材料は少ないため、欧洲中央銀行（ECB）の政策金利は長期間据え置きとなる見込み。一方、日中関係の悪化は日本銀行の政策決定にも影響。また、日本の財政悪化懸念による円売りも根強く、ユーロは下げづらいだろう。



ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、CPI鈍化などで伸び悩む

利回りは横ばい。2025年末にかけては利回り上昇の場面があった。欧洲中央銀行（ECB）による次の一手は利上げとの見方が強まる状況となったもよう。一方、先週前半にかけては利回りが低下。12月の消費者物価指数（CPI）が前月から鈍化したこと、原油価格の下落などが背景となっている。

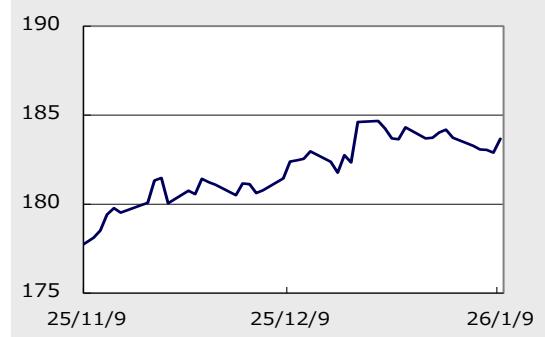
10年債、今週は利回りは上昇か、米早期利下げ期待後退も反映

利回りは上昇か。先週末の雇用統計を受けて米国の1月追加利下げ期待は大きく後退、今週は消費者物価指数（CPI）の発表が予定されているが、利下げ期待再燃に向かう可能性は乏しいだろう。将来的な防衛費拡大など財政負担増が想定されることなども意識、ドイツ国債利回りは上昇方向となろう。

経済指標発表予定

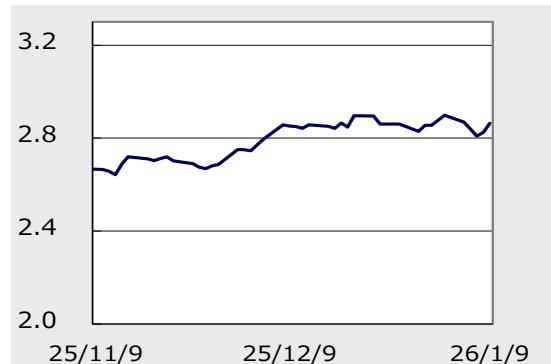
発表日	期間	指標名
1月 15日	11月	欧・鉱工業生産指数
1月 15日	11月	欧・貿易収支
1月 15日	11月	英・鉱工業生産指数
1月 15日	11月	英・商品貿易収支
1月 20日	01月	欧独・ZEW景況感調査
1月 20日	12月	英・失業保険申請件数/失業率

ユーロ円



ユーロ円週末終値 183.71 円
想定レンジ 182.50 ~ 185.50 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値 2.86 %
想定レンジ 2.75 ~ 3.05 %

ドル円 為替展望

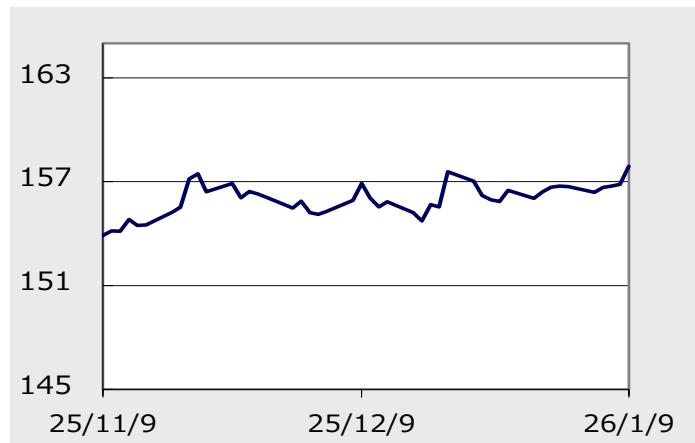
ドル／円 今週の想定レンジ

156.50 ~ 159.50 円

今週の米ドル・円は底堅い値動き

今週の米ドル・円は底堅い値動きとなりそうだ。年明け後に発表された米国の12月ISM製造業景況指数は47.9と前回実績を下回り、好不況の境目である50は遠のいた。24年10月以来の低水準となり、足下は米国の景気後退観測が広がりやすい。また、ミラン米連邦準備制度理事会(FRB)理事は「データがさらなる利下げを後押しする」とした上で、今年は「100bp以上の利下げが必要と考えている」と指摘した。

一方、台湾問題などを巡って日中関係の悪化が取りざたされており、中国による輸出規制が日本経済を圧迫するとの見方が広がった場合、日本銀行の利上げペースは緩慢になるとの見方から、リスク選好的な米ドル買い・円売りが継続する可能性がある。また、日本の財政悪化懸念による円売りも根強く、米ドルを含めた主要通貨は対円で底堅い動きを見せる可能性がありそうだ。



ドル円週末終値 157.89 円

【米・11月小売売上高】(14日発表予定)

14日発表の米11月小売売上高は前月比+0.4%の見通し。予想通りなら景気減速懸念はやや後退し、利下げ継続にらみのドル売りは一服しよう。

商品マーケット (金・原油)



軟調、一時は地政学リスク高まるも

週末終値
4,500.90ドル

軟調。2025年末にかけては、ポジション調整の利食い売りによって売りが優勢となつた。米国がベネズエラに軍事行動を行い、地政学リスクの高まりから一時買われる場面もあったが、警戒感は広がらず、先週後半にかけては再度、戻り売り圧力が上値を抑える展開に。



上昇、地政学リスクの上昇で買われる

週末終値
59.12ドル

上昇。1月2日、米トランプ政権は麻薬対策としてベネズエラで軍事作戦を決行し、ニコラス・マドゥロ大統領を拘束。ベネズエラ情勢の緊迫化に加え、イランでの抗議デモなど地政学リスクの高まりが買いにつながった。なお、OPECプラスによる増産など供給過剰懸念の高まりで、25年は年間ベースで約20%下落した。



中国概況

China



12月の製造業PMI、官民データはそろって上振れ

12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）データでは、政府と民間統計がそれぞれ50.1、50.1となり、それぞれ前月の49.2、49.9と予想の49.2、49.8を上回った。半面、工業企業利益の増加率（前年同月比）はマイナス13.1%となり、前月以上に落ち込んだ。政府は財政支援などを強化している。

人民元円は上昇、米ドルに連れ高

上昇。米国で追加利下げ見通しが維持される中、雇用関連指標で労働市場の一定の底堅さが確認された。これで米国経済の先行き楽観論が台頭し始め、対円で米ドルが買われ、強含みとなった。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導を行っているため、対円で人民元は米ドル以上に買われ、週間で上昇した。

人民元今週は強含みか、対円で米ドルに連れ高を見込む

強含みか。米国では政府機関一部閉鎖の影響で消費者物価指数が11月に下振れた。その反動で今週発表される12月分は上振れ、2026年の追加利下げ見通しに一時的な歯止めがかかり、対円で米ドルは買われるだろう。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて売買される人民元も対円で強含みへ。

上海総合指数は大幅続伸、上海総合は約10年5ヶ月ぶりの高値を更新

大幅続伸。上海総合指数は4000ptの大台に乗せて約10年5ヶ月ぶりの高値を更新して引けた。政府が打ち出した財政政策や金融緩和への期待感が好感され、投資家心理の改善から買いが広がった。また、人工知能（AI）や半導体などハイテク株への資金流入も指数をサポート。半面、地政学リスクに対する懸念から一時は調整売りの場面も見られた。



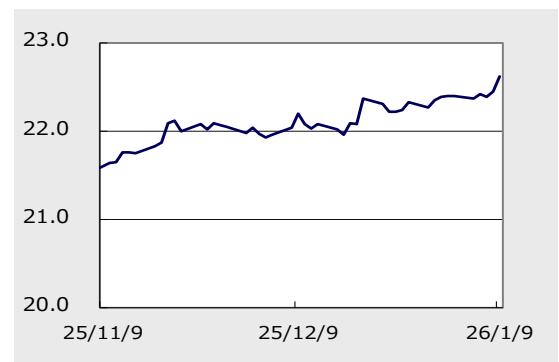
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、米早期利下げ期待の後退などで

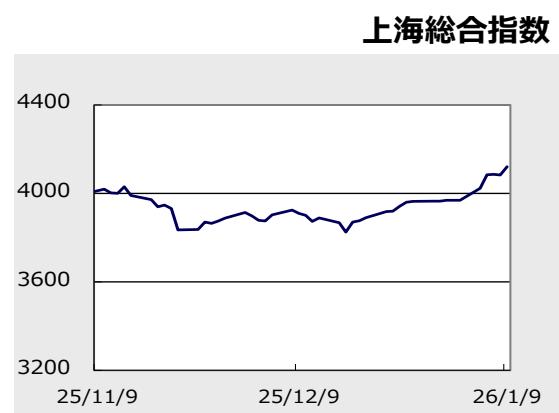
上値重いか。早期の米利下げ期待が後退していることが圧迫材料となろう。また、12月の中国の貿易収支がこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。ほかに、ハンセン指数が前週末約4年5ヶ月ぶりの高値水準を更新して引けており、利食い売り圧力が強まる公算も。半面、中国の財政支援など政策期待の高まりが引き続き指数をサポートする可能性がある。

発表日	期間	指標名
1月 14日	12月	貿易収支
1月 19日	4Q	国内総生産
1月 19日	12月	小売売上高
1月 19日	12月	鉱工業生産

人民元円



人民元円週末終値 22.63 円
想定レンジ 22.60 ~ 23.00 円



上海総合指数先週終値 4120.43 Pt
想定レンジ 4020 ~ 4220 Pt



豪州概況

Australia



CPIは市場予想を下振れも

豪統計局が1月7日に発表した2025年11月の消費者物価指数（CPI）は前月比が横ばい、前年比が3.4%の上昇となった。市場予想は前月比0.3%上昇、前年比3.7%上昇だった。一方、コインフレ率の指標となるトリム平均値は前年比3.2%の上昇で、豪準備銀行（中央銀行）の目標レンジを上回っている。

豪ドル円はもみ合いも強含み、日中関係の悪化は日本経済を圧迫と見方

もみ合いも強含み。日中関係の悪化が日本経済を圧迫するとの懸念が高まり、日本銀行による追加利上げ観測が後退、リスク選好的な豪ドル買い・円売りがやや優勢となった。豪準備銀行（中央銀行）が年末までに利上げを開始するとの見方は後退していないことも、豪ドル・円の支援材料に。

豪ドル、今週はもみ合いか、日本の財政不安に対する懸念残る

もみ合いか。11月消費者物価指数（CPI）は市場予想を下回ったが、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利見通しに影響を及ぼすデータではなかった。日本の財政不安に対する懸念は消えていないため、新たな豪ドル売り材料が提供されない場合、豪ドル売り・円買いが一転して強まる可能性は低いとみられる。

10年債利回りは下落、2026年の豪利上げ観測が後退

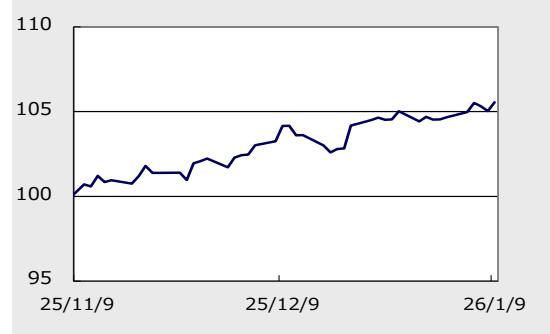
利回りは下落。足下でのインフレ率の高まりと2026年の豪利上げ観測で豪国債利回りは年明けまで上昇傾向だった。しかし、豪11月消費者物価指数が低下に転じたところへ、豪中銀総裁が中期的なインフレの方向性を重視していると発言したため、利上げ観測が後退して押し目買いが強まり、利回りは過去2週間で下落した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、豪利上げ観測の後退で買い優勢が続く

利回りは弱含みか。今週の豪州では豪金融政策の見通しを左右するほどの主要な経済指標の発表が乏しい。そうした中、2026年の豪利上げ観測が強まった影響で足下の豪国債利回りは利下げが始まった2025年2月以降でみれば、高値圏に近い水準にある。このため、値頃感からの買いが入り、豪国債利回りは弱含みへ。

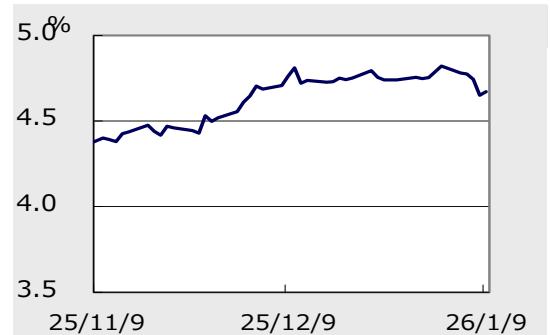
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	105.60 円
想定レンジ	104.50 ~ 107.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.69 %
想定レンジ	4.660 ~ 4.690 %



ブラジル概況

Brazil



12月消費者物価指数IPCAは前年比+4.26%

ブラジル地理統計院が1月9日発表した12月消費者物価指数(IPCA)は、前年比+4.26%で市場予想と一致した。11月実績は+4.46%。先月発表された全国拡大の数値とおおむね一致。インフレ緩和のペースは緩慢であるため、ブラジル中央銀行はインフレ動向を慎重に観察する方針を堅持するとみられる。

発表日	期間	指標名
1月 15日	11月	小売売上高
1月 15日	12月	自動車輸出台数
1月 15日	12月	自動車生産台数
1月 15日	12月	自動車販売台数
1月 16日	1/9-15	FGV消費者物価指数
1月 16日	01月	FGV消費者物価指数
1月 16日	11月	経済活動

レアル円は反発、円安進行や株高などが支援材料

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、堅調な米雇用統計や中国の財政支援策の発表などが好感された。一方、弱い経済指標がレアルの足かせに。11月の鉱工業生産の増加率(前年同月比)はマイナス1.2%に落ち込み、予想のマイナス1.0%を下回った。

レアル円、今週は上値重いか、早期の米利下げ期待の後退などで

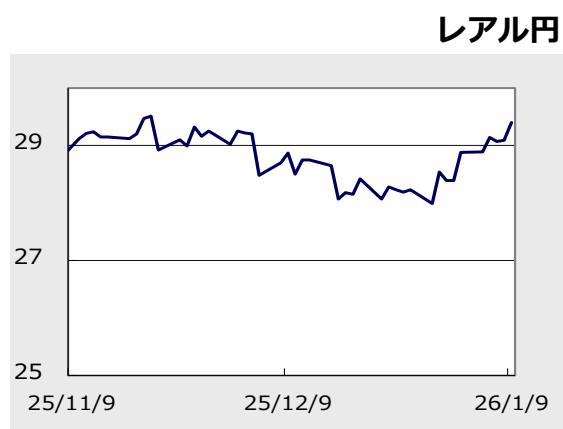
上値重いか。早期の米利下げ期待の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、11月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。半面、中国の景気対策への期待感などが引き続きサポート材料となろう。

ボベスパ指数続伸、ボベスパ指数は過去最高値を更新

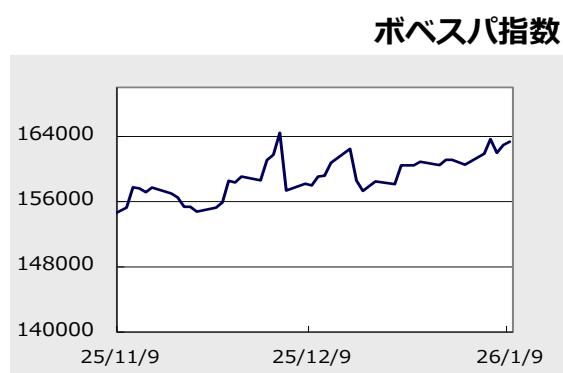
続伸。ボベスパ指数は過去最高値を更新して引けた。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、貿易収支の改善など堅調な経済指標も景気の先行き不安をやや緩和させた。外部環境では、堅調な米雇用統計や中国の財政支援の発表などが輸出の拡大期待を高めた。半面、ベネズエラ情勢の不透明感など地政学リスクの高まりが指数の足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、過熱感や経済指標の発表を控え

慎重ムードか。ボベスパ指数が前週末に過去最高値を更新しており、過熱感から売り圧力が強まる見通しだ。また、11月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。一方、米雇用統計が堅調だったことや中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料へ。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性がある。



レアル円週末終値	29.39 円
想定レンジ	28.90 ~ 29.80 円



ボベスパ指数先週終値	163370.31 Pt
想定レンジ	160300 ~ 166370 Pt



トルコ概況

Turkey



やや強含み、日銀の追加利上げ時期は不透明

やや強含み。日本銀行は2026年も利上げを行う可能性は高いものの、今年前半における利上げの可能性はやや低下しており、リスク回避的なリラ売り・円買いは縮小。ただ、トルコ中央銀行は今年前半にかけて政策金利をさらに引き下げる可能性があるため、リスク選好的なリラ買い・円売りは一部とどまった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、欧米関係の悪化は懸念材料

もみ合いか。グリーンランドの領有をめぐって欧州諸国と米国の対立が深まり、ユーロ安米ドル高の相場展開となっているが、ユーロ安を意識した米ドル買い・トルコリラ売りも観測されている。このため、短期的にリスク選好的なリラ買い・円売りはある程度抑制される可能性がある。

10年債利回りは弱含み、インフレ緩和の可能性高まる

利回りは弱含み。2027年にかけてインフレ緩和の流れが続く可能性が高まつたことが要因。米国金利の先安觀が広がっていることも意識されたが、トルコ中央銀行はインフレ緩和を想定して2026年も複数回の利下げを行う可能性は高いとみられており、国債利回りの上昇を抑えた。

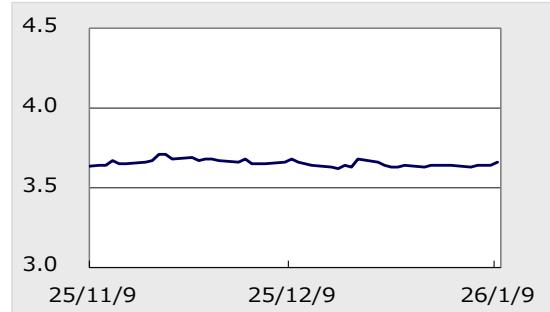
10年債利回りは伸び悩みか、引き続き米長期金利の動向を意識

利回りは伸び悩みか。欧米関係の悪化は新興国市場にも悪影響を与える可能性は残されている。ただし、米国金利の先安觀は後退していないことは無視できない。インフレ緩和観測を背景に米長期金利が弱含みとなった場合、トルコ国債利回りもやや弱含みで推移する可能性がある。

東風汽車、トルコで乗用車生産へ年内開始目指す

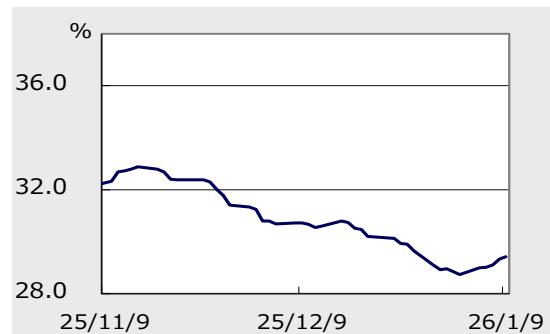
中国の自動車大手、東風汽車集団（湖北省武漢市）がトルコでの乗用車生産に向け現地投資家と最終調整に入ったことが分かった。トルコの正規販売代理店であるマルカー社のヤブズ・チラック最高経営責任者（CEO）が表明した。年内の生産開始を目指しており、実現すれば欧州市場への戦略的拠点となる。自動車情報サイトの蓋世汽車網が8日伝えた。チラック氏によると、投資家側は生産施設を確保しているが、最終的な投資判断に向けた協議が継続している。マルカー社は現地での販売や保守サービスを担う。東風汽車傘下の高級車ブランド「嵐」も最近、ハイブリッド車の現地生産準備を進めていることをSNSで公表した。トルコの2025年の自動車販売台数は前年比10.5%増の137万台と過去最高を更新。12月単月でも前年同月比12.6%増の19万1620台に達した。人口規模の大きさと買い替え需要が背景にある。トルコは欧州連合（EU）と自由貿易協定を締結しており、中国メーカーにとって関税回避のメリットは大きい。東風汽車のほかビアディ（BYD）が26年末の生産開始を計画しており、中国勢による現地生産シフトが加速している。（時事）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値
想定レンジ 3.62 ~ 3.70 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値
想定レンジ 29.00 ~ 29.70 %



ロシア概況

Russia



弱含み、株安や弱い経済指標を警戒

弱含み。株式市場の下落がルーブル需要を縮小させた。また、弱い経済指標も圧迫材料。12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の48.3から48.1に低下した。ほかに、期間内は大型休暇を控えており、積極的な売買は手控えられた。半面、円安進行が対円レートをサポートした。

ルーブル円、今週は上値重いか、早期の米利下げ期待が後退

上値重いか。早期の米利下げ期待の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、地政学リスクの高まりなどもリスク回避の売りを加速させる可能性も。半面、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇する可能性がある。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。

MOEXロシア指数、反落、大型新年休暇などを控えて調整売りが優勢

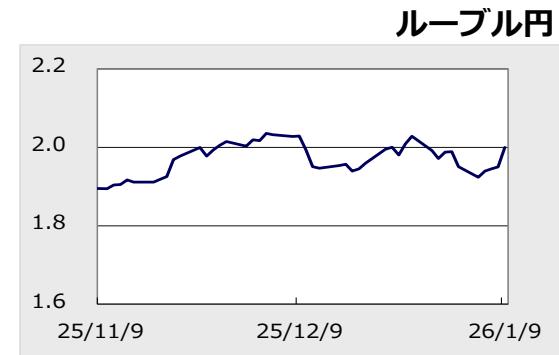
反落。期間内は大型の新年と正教クリスマス休暇を挟んで取引日は2日間のみとなり、調整売りが優勢となった。また、地政学リスクの高まりなどもリスク回避の売りを加速させた。ほかに、弱い経済指標が指数の足かせに。12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の48.3から48.1に低下した。一方、原油価格の上昇などが支援材料となった。

MOEXロシア指数、外部環境を見極めるムードか、原油相場にも注目

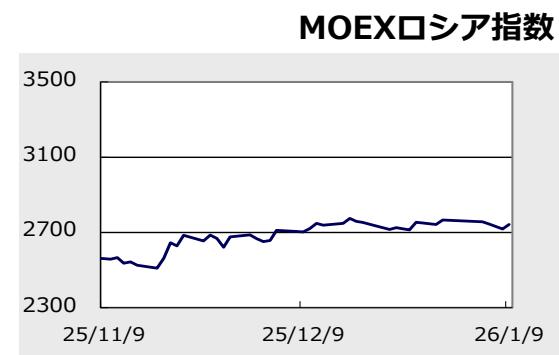
この週は国内手掛かりが少ないなか、外部環境などに影響を受けやすい展開となろう。強弱材料では、弱い経済指標が引き続き警戒されよう。また、原油価格が反落した場合、資源の一角に売り圧力が強まる公算も。半面、大型連休明けの取引となるため、海外株の上昇への出遅れを取り戻す動きが活発になる可能性がある。

ロシアとの原発建設協議、1月中の完了指示=首相一ベトナム

【ハノイ時事】ロイター通信によると、ベトナムのファム・ミン・チン首相は8日、政府関係者に対し原子力発電所建設に向けたロシアとの協議を1月中に完了し、日本に代わる新たなパートナーを見つけるよう指示したと発表した。ベトナムは2025年、16年に停止した原発建設計画を再開し、発電所2カ所の建設に向けロシア、日本と交渉していたが、日本政府は12月に35年までの稼働は困難として計画から撤退を発表した。サムソンやアップルなど多国籍企業向けの大規模製造業拠点であるベトナムは、産業部門での需要増加や中間層の拡大により、電力供給が追いつかず、広範囲で停電が発生している。政府は、再生可能エネルギー・ガスなど複数の電力源の拡大を目指しているが、規制や価格に関する問題のためにプロジェクトは遅延や不確実性に直面している。(C)時事通信社



ロシアルーブル円週末終値 2.00 円
想定レンジ 1.938 ~ 2.058 円



MOEXロシア指数先週終値 2724.85 Pt
想定レンジ 2650 ~ 2800 Pt



インド概況

India



26年度の成長率、6.6%の見通し=UN

国際連合（UN）は最新リポートで、2026年度のインドの成長率が6.6%になると予測。旺盛な国内消費に加え、税制改革や公共投資の拡大などが成長率を押し上げると指摘した。なお、2025年度のインドの成長率は前年度の6.5%から7.4%に加速すると予測されている。

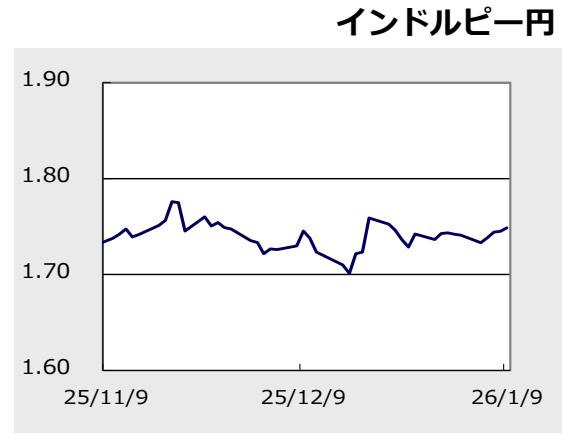
発表日	期間	指標名
1月 14日	12月	卸売物価指数
1月 15日	12月	失業率
1月 15日	12月	輸出/輸入
1月 15日	12月	貿易収支
1月 16日	1/3-9	外貨準備高

インドルピー円はやや強含み、米ドル高円安の相場展開の影響受ける

対円レートはやや強含み。年末前に法人企業などによる米ドル需要が増えたことでルピーの対円レートは伸び悩む場面があったが、年明け後に日中関係の悪化などを背景に米ドル高円安が進行した関係でルピーの対円レートは結果的にやや強含みとなった。

インドルピー円、今週はもみ合いか、日中関係のすみやかな改善は期待薄

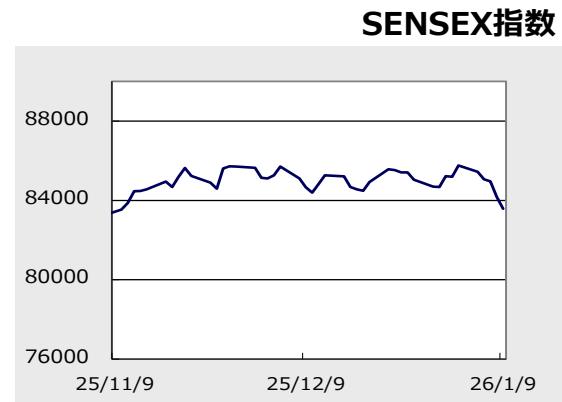
もみ合いか。日中関係のすみやかな改善は期待できないとの見方が多く、主要通貨に対する円売りがただちに縮小する可能性は低い。ただし、インド準備銀行（中央銀行）による利下げ観測は後退していないため、リスク選択的なルピー買い・円売りもある程度抑制されるとみられる。



インドルピー円週末終値 **1.749 円**
想定レンジ **1.725 ~ 1.765 円**

SENSEX指数反落、外国人の売り越しが足かせ

反落。外国人投資家の売り越し指が指数の足かせとなった。また、米国がインドに対して高関税を追加するとの観測も嫌気された。このほか、弱い経済指標が懸念材料。12月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）は前月の55.7から55.0に低下した。半面、追加の利下げ期待が指数をサポート。また、成長率の加速観測も好感された。



SENSEX指数先週終値 **83576.24 Pt**
想定レンジ **82090 ~ 85070 Pt**

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、貿易収支などに注目

この週は12月の貿易収支などが発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、外国人投資家の売買動向にも注目する必要がある。外国人の売りが継続した場合、続落も。半面、成長率の加速観測が引き続き指数をサポートする可能性がある。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の公算も。

日本株 注目スクリーニング

高市政権発足で買われて足元で調整している銘柄

■高市首相が衆院解散を検討と一部で伝わる

週末の一部報道では、高市首相が23日に召集予定の通常国会冒頭で衆院を解散する検討に入ったと伝わっている。衆院選は2月上旬に実施される公算が大きいともされている。目前、衆院の解散総仙女実施を織り込み、あらためて高市政権の政策に対する期待が高まっていく展開が想定される。10月4日の自民党総裁選以降、10月末の日経平均高値に向けて買い進まれた銘柄などに注目が向かおう。とりわけ、こうした銘柄群の中で、足元の株価に調整色が見られる銘柄などは、押し目買いの候補と捉えられる。なお、下表の銘柄の一部には、高市トレードと別の観点で買われた銘柄も存在する。

スクリーニング要件としては、①10月3日終値から10月31日終値までの株価上昇率が30%以上、②過去120日高値との株価乖離率が20%以上、③時価総額が100億円以上。

■高市自民党総裁選勝利で買われた銘柄

コード	銘柄	市場	1/9株価 (円)	時価総額 (億円)	株価上昇率 (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
1960	サンテック	スタンダード	1,339.0	214.2	37.88	21.73	130.25
247A	Aiロボティクス	グロース	1,523.0	939.1	33.31	40.91	57.03
3692	FFRIセキュリティ	グロース	8,090.0	662.6	41.33	70.58	90.49
3914	JIG-SAW	グロース	2,801.0	189.1	77.60	53.16	–
4418	JDSC	グロース	1,153.0	167.7	65.47	68.78	32.97
4446	Link-Uグループ	プライム	1,212.0	171.8	43.50	49.67	21.73
5803	フジクラ	プライム	17,085.0	50548.2	49.77	26.89	478.40
6871	日本マイクロニクス	プライム	7,750.0	3101.9	42.90	22.45	237.66
7014	名村造船所	スタンダード	4,145.0	2879.8	64.32	36.31	216.24
7018	内海造船	スタンダード	15,860.0	357.3	123.67	29.51	1180.00
7711	助川電気工業	スタンダード	6,480.0	380.4	84.02	89.04	151.05
8267	イオン	プライム	2,182.0	60736.6	38.02	33.82	–
9984	ソフトバンクグループ	プライム	4,263.0	243496.1	35.46	62.41	–

(注)株価騰落率は10月3日終値と10月31日終値の比較

(注)株価乖離率は過去120日高値比

出所:フィスコアプリより作成

テーマ別分析：AI関連の次を探る市場、静かに広がるリスクリング需要

■人材育成投資は先送りしにくいテーマに

生成AIの普及により、業務効率化や自動化が急速に進む一方で、すべての仕事がAIに置き換わるわけではないという現実も徐々に共有されつつある。むしろ、AIを使いこなす側、あるいはAIでは代替しにくい判断・設計・対人領域への対応力が、個人・企業の双方にとって重要性を増している局面といえよう。

こうした環境変化に加え、人的資本開示の定着やDX推進を背景に、人材の再配置やスキル転換が求められており、企業にとって人材育成投資は先送りしにくいテーマとなっている。単なるITスキル習得にとどまらず、DX推進人材の育成、専門性の高い実務スキルの再習得、企業内人材の再配置を支援する仕組みなど、需要は中長期的な広がりを見せており。下表では、生成AIの普及を背景とした人材シフトの流れを踏まえ、構造的な成長余地が見込まれるリスクリング関連銘柄例をまとめた。

主な「リスクリング」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	1/9 株価 (円)	概要
2170	リンクアンドモチベーション	プライム	526	「人的資本経営戦略」の設計から情報開示までワンストップで支援。
2181	パーソルHD	プライム	292.7	傘下のパーソルレイノベーションで法人向けリスクリング支援サービスを展開。
2415	ヒューマンHD	スタンダード	1971	教育を皮切りにITやスポーツ・美容にわたるまでさまざまな事業を展開。
4417	グローバルセキュリティE	グロース	3465	IT企業やSIer向けにサイバーセキュリティ教育サービスも提供。
4488	AI inside	グロース	2792	実践型AI人材育成プログラム「AI Growth Program」を22年6月より提供。
4722	フューチャー	プライム	2008	傘下のコードキャンプではIT/プログラミング教育サービスを提供。
6098	リクルートHD	プライム	9332	法人向けの公開型研修サービスを提供。
6200	インソース	プライム	879	社会人向け研修事業が主力。中計では生成AI関連サービスを重点施策に。
6580	ライトアップ	グロース	2658	中小企業に向けAIサービス開発・提供が主力。AI人材育成も。
6702	富士通	プライム	4336	DX支援人材の育成に積極的。傘下の富士通ラーニングメディアが研修サービス展開。
9560	プログリット	グロース	1006	英語コーチングを主要事業とする唯一の上場企業。
9564	FCE	スタンダード	716	DX支援が主力だが、教育研修事業も展開。
264A	Schoo	グロース	630	26年9月期も過去最高売上連續更新見込み。
296A	令和アカウンティング・HD	グロース	716	経理人材向け教育サービスも提供。

出所： フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

システナ <2317> プライム

IT 関連サービスを幅広く提供、上期営業利益は36.2%増

■ 「次世代モビリティ事業」などが成長エンジン

IT 関連サービスを幅広く提供する。IT関連商品・サービスの企業向け販売やプロダクト導入サービスが売上高の38%を占め、DX推進支援やシステム構築が23%、プロジェクトの計画策定などが17%、業務アプリ開発、基幹システム開発が10%、自動運転・車載ソフトの開発が8%、自社開発サービスの提供が3%などになっている（26年3月期上期）。利益は各事業が万遍なく計上するが、中でも、利益率が高い自動運転・車載ソフト開発の「次世代モビリティ事業」が伸びており、同社では、プロジェクトの計画策定などの「プロジェクトマネジメントデザイン事業」とともに新たな成長エンジンと位置付けている。

■ 成長事業に経営資源シフト

26年3月期第2四半期累計の売上高は469.67億円（前年同期比17.1%増）、営業利益は75.93億円（同36.2%増）。成長事業に経営資源をシフトしたことにより、生成AIの活用なども奏功した。26年3月期通期売上高は902億円（前期比7.9%増）、営業利益は145億円（同20.2%増）予想。通期予想は今期2度、上方修正している。

★リスク要因

IT人材の獲得難など。

売買単位	100 株
1/9終値	516 円
業種	情報・通信

■ テクニカル分析



2317 : 日足

上値はやや重いが下値の堅い展開。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	65,272	7.2%	9,106	8,578	14.3%	5,992	15.47
2023/3連	74,526	14.2%	9,844	9,955	16.1%	7,317	18.89
2024/3連	76,940	3.2%	9,713	9,942	-0.1%	7,232	18.67
2025/3連	83,621	8.7%	12,067	11,855	19.2%	8,480	23.17
2026/3連予	90,200	7.9%	14,500	14,900	25.7%	10,360	28.98

日本株 注目銘柄2

サッポロホールディングス <2501> プライム

不動産オフバラによる資金を酒類の成長投資に充当へ

■不動産事業は段階的に外部資本を導入

事業は酒類、食品飲料、不動産の3分野で構成され、酒類が売上収益の約7割を占める。不動産事業は26年6月以降、段階的に外部資本を導入することを決定した。これにより同事業はオフバランス化され、得られる資金を酒類事業の成長投資へ振り向ける。25年12月期通期では、売上収益5230億円（前期比1.5%減）、事業利益295億円（同33.9%増）を見込む。ビールを中心に国内酒類が堅調な一方、海外酒類と食品飲料事業で数量減となつたことに加え、不動産事業の非継続事業への分類により減収を見込んでいる。

■30年までにDOE4%を目指す

株価は年初に入って急落、25日線・75日線ともに下回った。中計の重点施策として、黒ラベル・エビスへのマーケティング投資を倍増し、30年にシェア25%、国内酒類の事業利益率10%を目指すほか、RTD・ノンアルコール領域の開発体制強化を進める。株主還元では、30年までにDOE4%を目指す基本方針に変更。不動産の外部資本導入により得た資金の一部を株主還元にも充當する方針を示す。

★リスク要因

不動産事業で得た資金を有効に活用できるか。

売買単位	100 株
1/9終値	1487 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2501:日足

年初から株価急落も回復に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	437,159	0.6%	22,029	21,185	-	12,331	158.30
2022/12連I	478,422	9.4%	10,106	11,367	-46.3%	5,450	69.96
2023/12連I	518,632	8.4%	11,820	12,144	6.8%	8,724	111.99
2024/12連I	530,783	2.3%	10,416	11,576	-4.7%	7,714	99.00
2025/12連I予	501,800	-5.5%	21,100	-	-	16,500	211.62

日本株 注目銘柄3

神戸製鋼所〈5406〉プライム

1905年創業の大手複合メーカー、素材逆風下でも収益基盤は堅調

■高付加価値分野に軸足置く

1905年創業の大手複合メーカー。国内鉄鋼大手の中では規模よりも高付加価値分野に軸足を置いている。26年3月期上期累計の売上高は1兆1814億円（前年同期比5.4%減）、営業利益は625億円（同19.5%減）と減収減益で着地した。主因は素材系事業を取り巻く市況悪化であり、加えて鉄鉱石価格下落に伴う在庫評価影響の悪化によるもの。この在庫評価損は総平均法による一時的な要因であり、原料価格がさらに大きく下落しない限り、来期以降に同程度の悪化が継続する可能性は低い。通期では、売上高2兆4650億円（前期比3.5%減）、営業利益1300億円（同18.1%減）を見込む。

■PBR0.7倍台かつ配当利回り3.7%

直近の株価は右肩上がりで堅調に推移している。中期経営計画（2024～2026年度）では、「素材系で稼ぐ力の強化」と「機械系事業での成長追求」を柱に掲げる。株主還元については、配当性向を従来の15～20%から30%程度へ引き上げる方針で、配当利回りは3.7%程度で推移。短期的には素材市況の逆風を受けているが、機械系と電力事業が収益の下支えとなり構造的な赤字リスクは低下している。

★リスク要因

素材市況の逆風継続など。

売買単位	100	株
1/9終値	2163.5	円
業種	鉄鋼	

■テクニカル分析



5406:日足

昨年10月以降右肩上がりで推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,082,582	22.1%	87,622	93,233	475.9%	60,083	160.23
2023/3連	2,472,508	18.7%	86,365	106,837	14.6%	72,566	183.80
2024/3連	2,543,142	2.9%	186,628	160,923	50.6%	109,552	277.38
2025/3連	2,555,031	0.5%	158,721	157,192	-2.3%	120,180	304.64
2026/3連予	2,465,000	-3.5%	130,000	110,000	-30.0%	100,000	253.75

日本株 注目銘柄4

FUJI <6134> プライム

電子部品実装ロボットが主力、スマホの2台に1台は同社マウンターで生産

■ 海外売上高比率は89.4%

電子部品をプリント配線板の上に正確に配置する装置である電子部品実装ロボット（マウンター）や、半導体チップ（ダイ）をリードフレームや基板に取り付けるための半導体製造装置（ダイボンダ）などを開発・製造するロボットソリューション事業が売上高の89%を占め、工作機械（旋盤）も手掛ける（25年3月期）。同社のマウンターは、最小0.25mm×0.125mmという極小部品を1秒間に最大16個搭載することができ、世界中で使われているスマートフォンのうち約2台に1台の電子基板は同社のマウンターで作られている。同社製品は世界60カ国以上に出荷され、海外売上高比率は89.4%（同）に上るグローバル企業。

■ 26年3月期営業利益は59.6%増予想

26年3月期第2四半期累計の売上高は795.42億円（前年同期比26.3%増）、営業利益は95.91億円（同47.6%増）。ベトナムやタイなどアジア地域で旺盛な設備投資需要がみられ、同社事業の追い風となった。また、デジタル技術活用による業務効率化も奏功した。26年3月期通期売上高は1650億円（前期比29.5%増）、営業利益は220億円（同59.6%増）予想。

売買単位	100 株
1/9終値	3728 円
業種	機械

■ テクニカル分析



6134 : 日足

長期上昇波動が継続中。

★リスク要因

日中関係悪化の長期化など。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	148,128	8.8%	28,472	29,943	28.9%	21,188	219.70
2023/3連	153,326	3.5%	27,108	29,016	-3.1%	20,454	212.05
2024/3連	127,059	-17.1%	13,421	15,010	-48.3%	10,438	110.59
2025/3連	127,387	0.3%	13,781	15,328	2.1%	10,906	119.64
2026/3連予	165,000	29.5%	22,000	22,800	48.7%	17,600	199.84

日本株 注目銘柄5

サンフロンティア不動産〈8934〉プライム

不動産再生やホテル事業を展開、上期営業利益は前年同期比2.1倍

■都心の中規模ビルを再生

既存ビルを再生した後に賃貸や不動産小口所有商品として提供する「不動産再生事業」が売上高の68%を占め、ビルメンテナンスや売買・賃貸仲介、貸会議室等のサービスを提供する「不動産サービス事業」が12%、ホテル再生、自社ブランドホテルの開発・運営、観光を軸とした地域創生などを行う「ホテル・観光事業」が18%となっている（25年3月期）。中核事業の不動産再生は、都心の中規模ビルを対象に、再生・活用企画、テナント誘致から滞納賃料保証や管理、その後のビル経営まで、一貫した不動産サービスを提供する。ホテル事業は、温泉・リゾートや都市型リゾートなど多彩に展開している。

■大規模ビル売却などが収益寄与

26年3月期第2四半期累計の売上高は582.32億円（前年同期比58.3%増）、営業利益は141.30億円（同2.1倍）。規模の大きいオフィスビルの売却があったことなどが収益寄与した。また、オフィスビルの仕入れは通期計画を上回るペースで進捗している。26年3月期通期売上高は1170.00億円（前期比13.4%増）、営業利益は238.40億円（同12.0%増）予想。

★リスク要因

金利上昇の不動産市場への影響など。

売買単位	100 株
1/9終値	2485 円
業種	不動産

■テクニカル分析



8934：日足

昨秋以降は緩やかに水準を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	71,251	19.5%	12,127	12,215	62.3%	7,415	152.26
2023/3連	82,777	16.2%	14,905	14,722	20.5%	11,612	238.98
2024/3連	79,868	-3.5%	17,600	17,374	18.0%	11,917	245.50
2025/3連	103,174	29.2%	21,279	20,446	17.7%	14,163	291.58
2026/3連予	117,000	13.4%	23,840	22,500	10.0%	15,500	319.40

経済指標発表

2026/1/13 ~ 2026/1/19

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
1月13日	火	08:50	国際収支(经常収支)(11月)	3兆6183億円	2兆8335億円
		08:50	貸出動向 銀行計(12月)		4.5%
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(12月)		4.2%
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(12月)	49.0	48.7
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(12月)	50.5	50.3
		14:00	城内経済財政担当相が日本記者クラブで会見		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(11月)	0.2%	0.3%
		22:30	米・消費者物価コア指数(12月)	2.7%	2.6%
		24:00	米・新築住宅販売件数(10月)	71.4万戸	
		28:00	米・財政収支(12月)		-1733億ドル
			米・セントルイス連銀総裁が講演		
			米・リッチモンド連銀総裁が討論会に参加		
			アラブ首長国連邦・ワールド・フューチャー・エナジー・サミット開幕(15日まで)		
1月14日	水	08:50	マネーストップ(12月)		
		15:00	工作機械受注(12月)		14.8%
		15:00	域内経済財政担当相がフォーリン・プレスセンターで「日本の経済財政政策」について講演		
		15:30	印・卸売物価指数(12月)	0.35%	-0.32%
		22:30	米・生産者物価コア指数(11月)	0.2%	
		22:30	米・小売売上高(11月)	0.4%	0%
		22:30	米・経常収支(7~9月)		-2513億ドル
		24:00	米・企業在庫(10月)		0.2%
		24:00	米・中古住宅販売件数(12月)	422万件	413万件
			中・貿易収支(12月)	1140.5億ドル	1116.8億ドル
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演		
			米・ニューヨーク連銀総裁が年次イベントで開会のあいさつ		
1月15日	木	08:50	国内企業物価指数(12月)	2.4%	2.7%
		10:10	国債買入れオペ(残存1~3年、残存5~10年、残存10~25年、残存25年超)(日本銀行)		
		16:00	英・鉱工業生産指数(11月)		1.1%
		16:00	英・商品貿易収支(11月)		-225.42億ポンド
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)	0%	0.8%
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(11月)		184億ユーロ
		21:00	ブ・小売売上高(11月)		0.5%
		22:00	ブ・自動車販売台数(12月)		23万8564台
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.8万件
		22:30	米・輸入物価指数(11月)	-0.2%	
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)	1.0	-3.9
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)	-4.0	-10.2
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)		175億ドル
			印・失業率(12月)		4.7%
			印・輸出(12月)		19.4%
1月16日	金		印・輸入(12月)		-1.9%
			印・貿易収支(12月)	-249.15億ドル	-245.32億ドル
			韓・中央銀行が政策金利発表	2.50%	2.50%
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
			米・リッチモンド連銀総裁が講演		
1月19日	月	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		16:00	片山財務相が日本記者クラブで会見		
		16:00	独・CPI(12月)	1.8%	1.8%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPG-10)(1月)		-0.76%
		21:00	ブ・経済活動(11月)		0.38%
		23:15	米・鉱工業生産指数(12月)	0.2%	0.2%
		24:00	米・NAHB住宅市場指數(1月)		39
			印・外貨準備高(先週)		
			米・ジェファーソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が金融カンファレンスで基調講演		
		08:50	機械受注(11月)		7.0%
		11:00	中・GDP(10~12月)		1.1%
		11:00	中・小売売上高(12月)		1.3%
		11:00	中・鉱工業生産(12月)		4.8%
		13:30	鉱工業生産(11月)		-2.6%
		13:30	設備稼働率(11月)		3.3%
		13:30	第三次産業活動指数(11月)		0.9%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350